

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年9月7日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 NNインドネシア株式ファンド
に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 継続募集額1,000億円を上限とします。
の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年9月7日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、平成29年3月7日付をもって提出した有価証券届出書の「第一部 証券情報」「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

< 訂正前 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の3.78% (税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

< 訂正後 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、3.78% (税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

< ファンドの特色 > (下記の内容に訂正します。)

特色 1 **インドネシアの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。**

- ファミリーファンド方式により、実質的にインドネシアの企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資します。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- ジャカルタ総合指数を参考指数とします。なお、当ファンドは参考指数への連動や参考指数を上回ることを目標とするファンドではありません。

特色 2 **年2回決算を行います。**

- 毎年6月7日および12月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

特色 3 **マザーファンドの運用は、東南アジア地域の株式運用に定評があるライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。**

- ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、OCBC（オーバーシー・チャイニーズ銀行）グループに属する東南アジア最大規模の資産運用会社です。
- OCBCグループは、18の国・地域で事業を展開するシンガポールの大手総合金融グループです。

（注）資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。

インドネシアのご紹介

<究極の多様性>インドネシアは世界最大の島嶼国家であり、主要な5島と中規模な群島を含めた約17,000以上の島々から成り立っています。約490の民族集団がそれぞれの多様な民族文化を継承し、美しい自然と動植物の多様性の保存に貢献してきました。

人口	約2億6,399万人（2017年国連推計） 世界第4位	面積	約189万km ² （日本の約5倍）
通貨	インドネシア・ルピア	言語	インドネシア語（地域の言語は583種以上）
宗教	イスラム教（87.2%）、キリスト教（9.9%）、ヒンズー教（1.7%）、その他（2013年宗教省統計）		
		ジャカルタ（首都） 同国最大の都市で、政治・経済・文化の中心地。2015年現在の人口は1,000万人を超え、東京23区の人口よりも多い。ASEAN（東南アジア諸国連合）の事務局を抱える。	
		ジョグジャカルタ ポロブドゥール仏教遺跡、プランバナン寺院といった世界遺産に近いインドネシア有数の観光地。	
		バリ島 世界有数のリゾートアイランド。	

（出所）インドネシア共和国観光省公式ページ、外務省、国連World Population Prospects: The 2017 Revision等をもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

相対的に良好なパフォーマンスを示すインドネシア株式

インドネシア株式は堅調な経済成長を背景に、他の地域の株式と比較して良好なパフォーマンスとなっています。

地域別株式指数のパフォーマンス比較
(現地通貨ベース、2006年12月末～2017年7月末)



(出所)ブルームバーグ

左グラフは以下の指数を使用(いずれも現地通貨ベース、税引後配当込み)。インドネシア株式:ジャカルタ総合指数、先進国株式:MSCIワールド指数、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数、BRICS株式:MSCI BRICS指数。MSCIの各指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

インドネシアルピアの推移
(2006年12月末～2017年7月末)



インドネシア経済成長の原動力

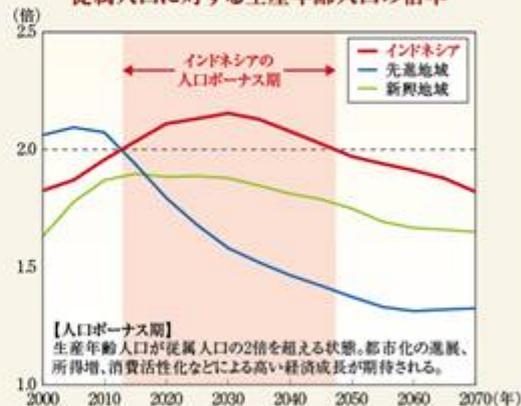
1. 世界第4位の人口

世界第4位を誇るインドネシアの人口は、今後も増加が見込まれています。総人口に占める生産年齢人口(15-64歳)の割合も多く、引き続き経済成長を支えていくものと思われます。

インドネシアの人口



従属人口に対する生産年齢人口の倍率

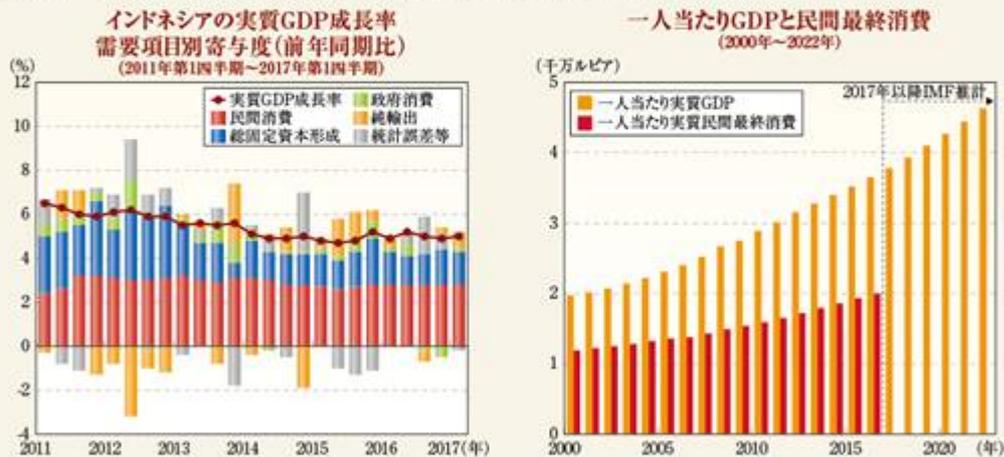


(出所)国連World Population Prospects: The 2017 RevisionをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成
2020年以降は中位推計。先進地域と新興地域は国連の区分による。

上記データは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を保証するものではありません。上記の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。

2. 内需の拡大

インドネシアの経済成長を牽引しているのが、民間消費と設備投資などの内需です。経済成長に伴う中間所得層の増加、インフラ整備計画の進展などから今後もこの傾向は継続する見込みです。



(出所)インドネシア中央統計庁、IMF、World Economic Outlook Database, April 2017、World Development IndicatorsをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

3. 豊富な資源

インドネシアは農産物や天然資源に恵まれ、生産量トップクラスの品目が多くあります。そうした農産物や石炭、石油などが主要な輸出品目となっているほか、鉱物資源の有効活用による産業全体の高付加価値化が目指されています。

インドネシアの資源・農産物のシェア				インドネシアの輸出上位10品目(2016年)			
		世界 ランク	生産量 シェア	品目	輸出額 (億米ドル)	品目	輸出額 (億米ドル)
農作物 (2014年)	パーム油	1位	50.9%	1 パーム油	144	8 コブラ、 パーム核油	27
	やし油	2位	29.3%	2 石炭	129	9 自動車	26
	天然ゴム*	2位	25.9%	3 石油ガス	70	10 工業用脂肪酸等	23
	カカオ豆	3位	16.4%	4 原油	52	上位10品目計	581
資源 (2015年)	すず鉱	2位	17.0%	5 貴金属	41	輸出合計	1,445
	石炭*	3位	6.7%	6 銅鉱石	35		
	ニッケル鉱	7位	6.7%	7 天然ゴム	34		

*左グラフの天然ゴムのデータは2015年、石炭のデータは2013年

(出所)国連食糧農業機関、米国地質調査局、「世界国勢図会2016/2017」、ITC Trade MapをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

上記データは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を保証するものではありません。上記の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

(略)

< 訂正前 >

コンプライアンス・リスク管理本部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

< 訂正後 >

業務部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

(略)

< 訂正前 >

b信用リスク

株式等の発行体の企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該企業の株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。

< 訂正後 >

b信用リスク

株式等の発行体企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該企業の株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。

参考情報(下記の内容に訂正します。)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



- (注1) 上記のグラフは、2012年8月から2017年7月の各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。分配金再投資基準価額は実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの指数について過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。
- (注3) 上記のグラフのうち、当ファンドについては税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

各資産クラスの指数

- 日本株…… TOPIX (配当込み)
- 先進国株… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債… NOMURA-BPI国債
- 先進国債… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- (注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。
- (注2) TOPIX (配当込み)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- (注3) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) および MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- (注4) NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
- (注5) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- (注6) JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 訂正前 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の3.78% (税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

< 訂正後 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、3.78% (税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

(3)【信託報酬等】

(略)

< 訂正前 >

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。
委託会社:ファンドの運用を行います。

< 訂正後 >

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。
委託会社:ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等を行います。

5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

(1)【投資状況】

（平成29年 7月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,558,973,037	100.3
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	7,143,604	0.3
合計(純資産総額)		2,551,829,433	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【参考】親投資信託の投資状況

NNインドネシア株式マザーファンド

（平成29年 7月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	インドネシア	2,368,667,583	92.6
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	190,341,248	7.4
合計(純資産総額)		2,559,008,831	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（平成29年7月31日現在）

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 □	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
NNインドネシア株式マザーファンド	-	1,090,967,359	2.3087	2,518,718,973	2.3456	2,558,973,037	100.3

注：投資比率は、純資産総額に対する銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.3
合計	100.3

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

〔参考〕親投資信託の投資状況

NNインドネシア株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄(平成29年7月31日現在)

イ)主要投資銘柄(組入上位30銘柄)

	種類	国名	銘柄名	通貨	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	株式	インドネシア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	IDR	インフラ・公益	5,885,700	32.45	191,008,622	39.01	229,601,157	9.0
2	株式	インドネシア	BANK CENTRAL ASIA PT	IDR	金融	1,307,000	121.80	159,195,868	156.04	203,944,280	8.0
3	株式	インドネシア	HM SAMPOERNA TBK PT	IDR	消費財	6,153,500	32.37	199,208,893	30.30	186,420,283	7.3
4	株式	インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	IDR	消費財	424,100	346.94	147,137,254	401.51	170,281,451	6.7
5	株式	インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA	IDR	金融	1,268,800	94.00	119,264,028	120.35	152,700,080	6.0
6	株式	インドネシア	BANK MANDIRI TBK	IDR	金融	1,258,954	88.40	111,285,239	111.01	139,759,631	5.5
7	株式	インドネシア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	IDR	その他製造業	1,776,400	65.16	115,741,342	65.99	117,215,754	4.6
8	株式	インドネシア	GUDANG GARAM TBK PT	IDR	消費財	100,400	551.18	55,338,106	662.34	66,498,936	2.6
9	株式	インドネシア	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	IDR	消費財	758,000	72.21	54,735,180	70.34	53,319,615	2.1
10	株式	インドネシア	BANK NEGARA INDONESIA PT	IDR	金融	857,566	44.61	38,258,163	61.01	52,315,814	2.0
11	株式	インドネシア	MAYORA INDAH PT	IDR	消費財	3,206,025	13.07	41,910,762	16.10	51,623,415	2.0
12	株式	インドネシア	BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	IDR	金融	2,352,800	14.61	34,369,702	21.50	50,578,142	2.0
13	株式	インドネシア	UNITED TRACTORS TBK PT	IDR	商業・サービス	184,863	192.98	35,673,937	243.61	45,033,551	1.8
14	株式	インドネシア	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	IDR	インフラ・公益	909,976	35.52	32,318,435	47.31	43,050,965	1.7
15	株式	インドネシア	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	IDR	素材・化学	279,100	130.66	36,466,522	146.50	40,886,755	1.6
16	株式	インドネシア	ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	IDR	農業	314,677	144.79	45,561,247	120.97	38,067,263	1.5
17	株式	インドネシア	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	IDR	商業・サービス	6,281,000	4.36	27,369,458	5.60	35,189,303	1.4
18	株式	インドネシア	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	IDR	消費財	491,000	62.25	30,564,750	71.38	35,047,580	1.4
19	株式	インドネシア	KALBE FARMA PT	IDR	消費財	2,417,600	12.68	30,655,876	14.28	34,513,658	1.3
20	株式	インドネシア	ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	IDR	商業・サービス	449,000	68.27	30,652,108	76.36	34,285,640	1.3
21	株式	インドネシア	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	IDR	鉱業	309,200	103.17	31,900,343	109.35	33,811,793	1.3
22	株式	インドネシア	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	IDR	商業・サービス	1,706,600	20.86	35,596,092	18.59	31,729,107	1.2
23	株式	インドネシア	CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	IDR	素材・化学	1,346,300	26.42	35,572,993	22.74	30,617,555	1.2
24	株式	インドネシア	PAKUWON JATI TBK PT	IDR	不動産	5,193,700	5.27	27,372,492	5.77	29,959,858	1.2
25	株式	インドネシア	INDOSAT TBK PT	IDR	インフラ・公益	551,000	52.29	28,811,790	53.12	29,269,120	1.1
26	株式	インドネシア	BANK DANAMON INDONESIA TBK	IDR	金融	615,700	27.97	17,221,745	44.82	27,595,674	1.1
27	株式	インドネシア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	IDR	素材・化学	291,200	80.87	23,548,754	83.42	24,290,448	0.9
28	株式	インドネシア	BUMI SERPONG DAMAI PT	IDR	不動産	1,560,900	15.48	24,161,952	14.53	22,672,073	0.9
29	株式	インドネシア	XL AXIATA TBK PT	IDR	インフラ・公益	809,700	19.33	15,648,379	27.39	22,177,683	0.9
30	株式	インドネシア	WIJAYA KARYA PT	IDR	不動産	1,163,106	19.94	23,196,752	17.18	19,983,324	0.8

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ) 種類別および業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	消費財	24.9
		金融	24.5
		インフラ・公益	13.2
		商業・サービス	8.3
		不動産	7.6
		その他製造業	4.7
		素材・化学	4.3
		鉱業	2.9
		農業	2.2
合計			92.6

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成22年 6月 7日）	3,947	4,291	1.1458	1.2458
第2計算期間末（平成22年12月 7日）	6,056	6,584	1.2597	1.3697
第3計算期間末（平成23年 6月 7日）	7,556	7,676	1.2675	1.2875
第4計算期間末（平成23年12月 7日）	5,125	5,125	1.1536	1.1536
第5計算期間末（平成24年 6月 7日）	4,413	4,413	1.1488	1.1488
第6計算期間末（平成24年12月 7日）	4,177	4,417	1.2221	1.2921
第7計算期間末（平成25年 6月 7日）	4,170	4,756	1.4211	1.6211
第8計算期間末（平成25年12月 9日）	3,156	3,156	1.0416	1.0416
第9計算期間末（平成26年 6月 9日）	2,938	3,220	1.1469	1.2569
第10計算期間末（平成26年12月 8日）	3,225	3,526	1.2863	1.4063
第11計算期間末（平成27年 6月 8日）	3,384	3,384	1.2339	1.2339
第12計算期間末（平成27年12月 7日）	2,672	2,672	1.0595	1.0595
第13計算期間末（平成28年 6月 7日）	2,483	2,483	1.0483	1.0483
第14計算期間末（平成28年12月 7日）	2,517	2,607	1.1156	1.1556
第15計算期間末（平成29年 6月 7日）	2,529	2,573	1.1407	1.1607
平成28年 7月末日	2,625	-	1.1242	-
8月末日	2,525	-	1.0956	-
9月末日	2,537	-	1.1088	-
10月末日	2,538	-	1.1195	-
11月末日	2,451	-	1.0866	-
12月末日	2,586	-	1.1339	-
平成29年 1月末日	2,508	-	1.1035	-
2月末日	2,538	-	1.1261	-
3月末日	2,576	-	1.1462	-
4月末日	2,611	-	1.1648	-
5月末日	2,532	-	1.1582	-
6月末日	2,634	-	1.1799	-
7月末日	2,551	-	1.1563	-

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	1,000
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	1,100
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	200
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	0
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	700
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	2,000
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	0
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1,100
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	1,200
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	0
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	0
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	400
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	200

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	24.6
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	19.5
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	2.2
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	9.0
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0.4
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	12.5
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	32.6
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	26.7
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	20.7
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	22.6
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.1
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	14.1
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	1.1
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	10.2
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	4.0

注：各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	7,907,995,197	4,462,780,256
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	4,306,760,411	2,944,600,697
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	4,813,737,779	3,659,119,676
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	1,391,612,195	2,910,744,378
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	1,399,816,385	2,001,272,676
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	877,579,352	1,300,363,914
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	1,400,557,934	1,884,793,910
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	1,129,966,554	1,033,943,488
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	479,389,443	947,704,507
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	601,913,661	656,157,212
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	693,768,475	458,708,125
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	173,946,102	394,699,788
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	86,670,616	240,014,864
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	63,890,189	176,290,399
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	207,503,412	246,431,816

注：第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

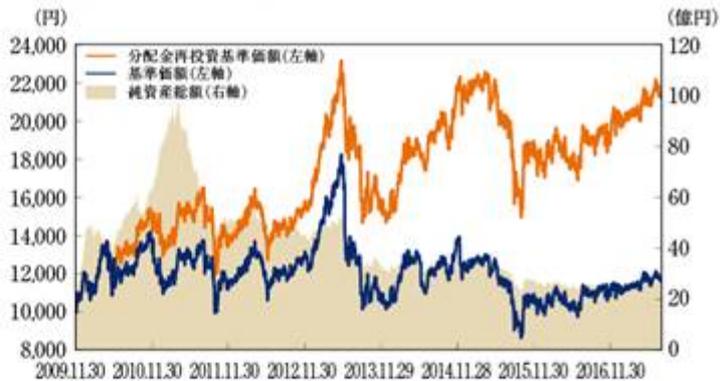
基準日:2017年7月31日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

分配の推移

決算期	分配金
第6期(2012/12/7)	700円
第7期(2013/6/7)	2,000円
第8期(2013/12/9)	0円
第9期(2014/6/9)	1,100円
第10期(2014/12/8)	1,200円
第11期(2015/6/8)	0円
第12期(2015/12/7)	0円
第13期(2016/6/7)	0円
第14期(2016/12/7)	400円
第15期(2017/6/7)	200円
設定来累計	7,900円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
※直近の10計算期間について記載しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たりです。
※分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

主要な資産の状況

※下記データは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(NNインドネシア株式ファンド)

資産の種類	投資比率(%)
NNインドネシア株式 マザーファンド受益証券	100.3
現金等	△0.3
合計	100.0

投資状況(NNインドネシア株式マザーファンド)

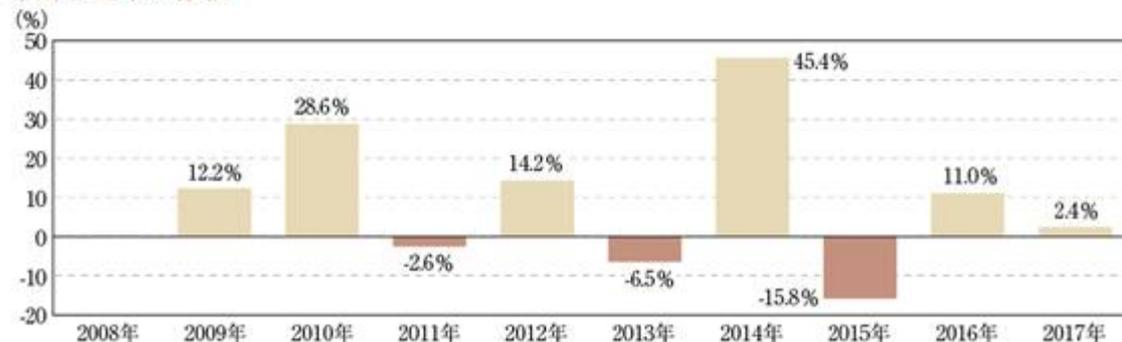
資産の種類	投資比率(%)
株式	
インドネシア	92.6
現金等	7.4
合計	100.0

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

NNインドネシア株式マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域名	業種	投資比率(%)
1	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア	インフラ・公益	9.0
2	BANK CENTRAL ASIA PT	インドネシア	金融	8.0
3	HM SAMPOERNA TBK PT	インドネシア	消費財	7.3
4	UNILEVER INDONESIA TBK PT	インドネシア	消費財	6.7
5	BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア	金融	6.0
6	BANK MANDIRI TBK	インドネシア	金融	5.5
7	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	その他製造業	4.6
8	GUDANG GARAM TBK PT	インドネシア	消費財	2.6
9	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	インドネシア	消費財	2.1
10	BANK NEGARA INDONESIA PT	インドネシア	金融	2.0

年間収益率の推移



※2009年は設定日(11月30日)から年末まで、2017年は7月末までの収益率です。
※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておけません。
※当ファンドにベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(略)

< 訂正前 >

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 訂正後 >

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成28年12月8日から平成29年6月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【NNインドネシア株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期計算期間末 (平成28年12月 7日現在)	第15期計算期間末 (平成29年 6月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,668,044	71,557,026
親投資信託受益証券	2,517,085,714	2,529,472,257
未収入金	113,700,000	-
流動資産合計	2,633,453,758	2,601,029,283
資産合計	2,633,453,758	2,601,029,283
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	90,256,416	44,349,639
未払解約金	2,785,888	3,463,469
未払受託者報酬	951,477	968,680
未払委託者報酬	22,155,819	22,556,289
その他未払費用	136,290	139,081
流動負債合計	116,285,890	71,477,158
負債合計	116,285,890	71,477,158
純資産の部		
元本等		
元本	2,256,410,403	2,217,481,999
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	260,757,465	312,070,126
(分配準備積立金)	25,637,481	4,330,467
元本等合計	2,517,167,868	2,529,552,125
純資産合計	2,517,167,868	2,529,552,125
負債純資産合計	2,633,453,758	2,601,029,283

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期計算期間		第15期計算期間	
	自 至	平成28年 6月 8日 平成28年12月 7日	自 至	平成28年12月 8日 平成29年 6月 7日
営業収益				
有価証券売買等損益		269,795,649		125,286,543
営業収益合計		269,795,649		125,286,543
営業費用				
受託者報酬		951,477		968,680
委託者報酬		22,155,819		22,556,289
その他費用		138,392		141,719
営業費用合計		23,245,688		23,666,688
営業利益又は営業損失()		246,549,961		101,619,855
経常利益又は経常損失()		246,549,961		101,619,855
当期純利益又は当期純損失()		246,549,961		101,619,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		6,906,579		5,907,776
期首剰余金又は期首欠損金()		114,351,205		260,757,465
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,049,591		28,018,202
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,049,591		28,018,202
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,030,297		28,067,981
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,030,297		28,067,981
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		90,256,416		44,349,639
期末剰余金又は期末欠損金()		260,757,465		312,070,126

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期計算期間末 (平成28年12月 7日現在)	第15期計算期間末 (平成29年 6月 7日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,256,410,403口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,217,481,999口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1156円 (10,000口当たり純資産額) (11,156円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1407円 (10,000口当たり純資産額) (11,407円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期計算期間 自 平成28年 6月 8日 至 平成28年12月 7日	第15期計算期間 自 平成28年12月 8日 至 平成29年 6月 7日																																																												
1. 当ファンドの主要投資対象である、NNインドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 4,172,456円	1. 当ファンドの主要投資対象である、NNインドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 4,247,576円																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,507,899円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>235,119,984円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>107,385,998円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>351,013,881円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,256,410,403口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,555円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>90,256,416円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,507,899円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	235,119,984円	分配準備積立金額	D	107,385,998円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,013,881円	当ファンドの期末残存口数	F	2,256,410,403口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,555円	10,000口当たり分配金額	H	400円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	90,256,416円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,194,860円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>307,739,659円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>23,485,246円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>356,419,765円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,217,481,999口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,607円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>44,349,639円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,194,860円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	307,739,659円	分配準備積立金額	D	23,485,246円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	356,419,765円	当ファンドの期末残存口数	F	2,217,481,999口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,607円	10,000口当たり分配金額	H	200円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,349,639円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,507,899円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	235,119,984円																																																											
分配準備積立金額	D	107,385,998円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,013,881円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,256,410,403口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,555円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	400円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	90,256,416円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	25,194,860円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	307,739,659円																																																											
分配準備積立金額	D	23,485,246円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	356,419,765円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,217,481,999口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,607円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	200円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,349,639円																																																											

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第14期計算期間 自 平成28年 6月 8日 至 平成28年12月 7日</p>	<p style="text-align: center;">第15期計算期間 自 平成28年12月 8日 至 平成29年 6月 7日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第41項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理本部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理 価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2.金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第14期計算期間末 (平成28年12月 7日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第15期計算期間末 (平成29年 6月 7日現在)</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	同左
--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第14期計算期間 自 平成28年 6月 8日 至 平成28年12月 7日	第15期計算期間 自 平成28年12月 8日 至 平成29年 6月 7日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	253,768,005	115,623,623
合計	253,768,005	115,623,623

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期計算期間 自 平成28年 6月 8日 至 平成28年12月 7日	第15期計算期間 自 平成28年12月 8日 至 平成29年 6月 7日
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

元本の移動

第14期計算期間 自 平成28年 6月 8日 至 平成28年12月 7日	第15期計算期間 自 平成28年12月 8日 至 平成29年 6月 7日
期首元本額 2,368,810,613円	期首元本額 2,256,410,403円
期中追加設定元本額 63,890,189円	期中追加設定元本額 207,503,412円
期中一部解約元本額 176,290,399円	期中一部解約元本額 246,431,816円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	NNインドネシア株式マザーファンド	1,095,958,517	2,529,472,257	
合計		1,095,958,517	2,529,472,257	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「NNインドネシア株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NNインドネシア株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成29年 6月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	99,736,126
金銭信託	19,185,573
株式	2,366,158,188
未収入金	39,154,930
未収配当金	5,576,433
流動資産合計	2,529,811,250
資産合計	2,529,811,250
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	286,798
その他未払費用	2,503
流動負債合計	289,301
負債合計	289,301
純資産の部	
元本等	
元本	1,095,958,517
剰余金	

剰余金又は欠損金（ ）	1,433,563,432
元本等合計	2,529,521,949
純資産合計	2,529,521,949
負債純資産合計	2,529,811,250

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成29年 6月 7日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,095,958,517口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,3080円
(10,000口当たり純資産額)	(23,080円)

(その他の注記)

(平成29年 6月 7日現在)	
子ファンドの期首	平成28年12月 8日
期首元本額	1,144,129,870円
対象期間中の追加設定元本額	78,669,817円
対象期間中の一部解約元本額	126,841,170円
期末元本額	1,095,958,517円

平成29年 6月 7日現在の元本の内訳	
NNインドネシア株式ファンド	1,095,958,517円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	

株式	インドネシア ピア	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	99,100	16,350.00	1,620,285,000.00
		TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	309,200	11,050.00	3,416,660,000.00
		UNITED TRACTORS TBK PT	184,863	26,950.00	4,982,057,850.00
		HOLCIM INDONESIA TBK PT	214,600	805.00	172,753,000.00
		INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	279,100	17,950.00	5,009,845,000.00
		SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	140,000	9,300.00	1,302,000,000.00
		WASKITA BETON PRECAST TBK PT	1,700,500	480.00	816,240,000.00
		ACSET INDONUSA TBK PT	560,480	3,070.00	1,720,673,600.00
		ADHI KARYA PERSERO TBK PT	172,954	2,250.00	389,146,500.00
		AKR CORPORINDO TBK PT	121,400	6,475.00	786,065,000.00
		PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK	689,208	3,090.00	2,129,652,720.00
		TOTAL BANGUN PERSADA	2,103,700	740.00	1,556,738,000.00
		WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	484,199	2,280.00	1,103,973,720.00
		WIJAYA KARYA PT	1,163,106	2,200.00	2,558,833,200.00
		BLUE BIRD TBK PT	338,900	4,200.00	1,423,380,000.00
		JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	1,057,576	5,000.00	5,287,880,000.00
		ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,776,400	8,875.00	15,765,550,000.00
		ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	449,000	10,800.00	4,849,200,000.00
		SURYA CITRA MEDIA PT TBK	1,706,600	2,610.00	4,454,226,000.00
		ACE HARDWARE INDONESIA	905,600	995.00	901,072,000.00
		INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	239,200	1,150.00	275,080,000.00
		MATAHARI DEPARTMENT STORE	126,600	14,800.00	1,873,680,000.00
		TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	732,300	1,175.00	860,452,500.00
		HERO SUPERMARKET TBK PT	499,100	1,250.00	623,875,000.00
		SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	6,281,000	580.00	3,642,980,000.00
		ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	314,677	14,275.00	4,492,014,175.00
		CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	1,346,300	3,080.00	4,146,604,000.00
		GUDANG GARAM TBK PT	100,400	74,400.00	7,469,760,000.00
		HM SAMPOERNA TBK PT	6,153,500	3,860.00	23,752,510,000.00
		INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	758,000	8,750.00	6,632,500,000.00
		INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	580,500	8,875.00	5,151,937,500.00
MALINDO FEEDMILL TBK PT	627,100	1,085.00	680,403,500.00		
MAYORA INDAH PT	3,206,025	2,130.00	6,828,833,250.00		
MULTI BINTANG INDONESIA PT	150,000	11,800.00	1,770,000,000.00		
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	1,101,600	1,315.00	1,448,604,000.00		
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	1,502,800	1,490.00	2,239,172,000.00		

	INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SIDO MUNCUL TB	2,038,600	510.00	1,039,686,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	424,100	46,825.00	19,858,482,500.00	
	MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	1,028,000	1,910.00	1,963,480,000.00	
	SILOAM INTERNATIONAL HOSPITALS	85,725	11,500.00	985,837,500.00	
	KALBE FARMA PT	2,417,600	1,555.00	3,759,368,000.00	
	TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	304,000	2,070.00	629,280,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA PT	1,307,000	17,550.00	22,937,850,000.00	
	BANK DANAMON INDONESIA TBK	615,700	5,350.00	3,293,995,000.00	
	BANK MANDIRI TBK	1,258,954	12,500.00	15,736,925,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PT	857,566	6,500.00	5,574,179,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	1,268,800	14,675.00	18,619,640,000.00	
	BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	2,352,800	2,420.00	5,693,776,000.00	
	ALAM SUTERA REALTY TBK PT	1,409,900	330.00	465,267,000.00	
	BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTATE TBK PT	2,969,000	314.00	932,266,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	1,560,900	1,780.00	2,778,402,000.00	
	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	2,287,470	1,125.00	2,573,403,750.00	
	LIPPO CIKARANG PT	142,300	4,040.00	574,892,000.00	
	LIPPO KARAWACI TBK PT	1,984,400	650.00	1,289,860,000.00	
	PAKUWON JATI TBK PT	5,193,700	605.00	3,142,188,500.00	
	SUMMARECON AGUNG TBK PT	2,207,500	1,260.00	2,781,450,000.00	
	INDOSAT TBK PT	551,000	6,500.00	3,581,500,000.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	5,885,700	4,310.00	25,367,367,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	809,700	3,340.00	2,704,398,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	2,787,100	2,390.00	6,661,169,000.00	
小計	銘柄数：60	79,923,103		285,079,299,765.00	
				(2,366,158,188)	
	組入時価比率：93.54%			100.00%	
合計		79,923,103		2,366,158,188	
				(2,366,158,188)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

為替予約取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル 売建	39,154,925	-	38,868,127	286,798
	インドネシアルピア	39,154,925	-	39,154,925	-
	合計	78,309,850	-	78,023,052	286,798

(注)時価の算定方法

為替予約取引

(1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】平成29年7月31日

資産総額	2,574,748,632円
負債総額	22,919,199円
純資産総額（ - ）	2,551,829,433円
発行済口数	2,206,808,050口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1563円
（1万口当たり純資産額）	（11,563円）

(参考)

「NNインドネシア株式マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,559,010,742円
負債総額	1,911円
純資産総額（ - ）	2,559,008,831円
発行済口数	1,090,967,359口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3456円
（1万口当たり純資産額）	（23,456円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額 (平成29年1月末現在)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額 (平成29年7月末現在)

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

(略)

< 訂正前 >

取締役の招集通知は3日前までに発送します。

< 訂正後 >

取締役会の招集通知は3日前までに発送します。

2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成29年7月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	39	296,431
合計	39	296,431

3【委託会社等の経理状況】(下記の内容に訂正します。)

(1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、委託会社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第18期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

(1) 【貸借対照表】

期別	第17期 (平成28年3月31日)			第18期 (平成29年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,347,904			2,713,331	
立替金		768			842	
未収委託者報酬		198,307			166,092	
未収運用受託報酬		122,307			141,452	
未収投資助言報酬		90			-	
その他の未収収益		237,621			106,639	
前払費用		28,871			18,553	
繰延税金資産		21,111			24,204	
流動資産計		2,956,983	96.3		3,171,116	96.8
固定資産						
有形固定資産 1		69,825			59,746	
建物附属設備	39,272			32,635		
器具備品	24,141			17,798		
リース資産	6,411			9,312		
無形固定資産		1,745			1,195	
ソフトウェア	1,745			1,195		
投資その他の資産		42,486			44,559	
長期差入保証金	42,486			40,439		
繰延税金資産	-			4,120		
固定資産計		114,057	3.7		105,501	3.2
資産合計		3,071,040	100.0		3,276,618	100.0

(2) 【損益計算書】

	第17期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	985,288			789,993		
運用受託報酬	1,045,363			1,345,058		
投資助言報酬	240			118		
その他営業収益	415,751			408,377		
営業収益計		2,446,643	100.0		2,543,548	100.0
営業費用						
支払手数料		351,782			229,296	
支払投資顧問料		202,832			345,403	
支払投資助言料		7,088			26,143	
広告宣伝費		41,171			21,076	
調査費		124,632			122,239	
調査費	123,936			121,349		
図書費	696			889		
委託計算費		48,249			42,301	
業務委託費		6,480			6,394	
営業雑経費		91,900			48,989	
通信費	5,655			6,126		
印刷費	52,685			18,652		
協会費	5,716			5,821		
諸会費	1,147			2,986		
その他営業費用	26,695			15,402		
営業費用計		874,137	35.7		841,846	33.1
一般管理費						
給料		762,078			786,193	
役員報酬	78,361			78,361		
給料・手当	560,500			572,970		
賞与	58,425			60,964		
賞与引当金繰入額	20,563			32,597		
役員賞与	16,148			22,628		
役員賞与引当金繰入額	28,078			18,671		
福利厚生費		109,708			127,434	
交際費		9,124			7,973	
旅費交通費		38,834			26,433	
租税公課		17,355			28,267	
不動産賃借料		47,374			59,753	
退職給付費用		78,430			97,604	

	第17期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		14,135			13,610	
固定資産減価償却費		17,480			16,385	
経営指導料		18,020			11,975	
監査費用		21,580			15,031	
諸経費		75,747			60,795	
一般管理費計		1,209,870	49.5		1,251,460	49.2
営業利益		362,635	14.8		450,242	17.7
営業外収益						
受取利息	417			20		
受取配当金	223			179		
有価証券売却益	-			81		
為替換算差益	131			-		
営業外収益計		772	0.0		281	0.0
営業外費用						
支払利息	120			152		
有価証券売却損	402			-		
為替換算差損	-			23,405		
雑損失	12			2,348		
営業外費用計		535	0.0		25,905	1.0
経常利益		362,872	14.8		424,617	16.7
特別損失						
固定資産除却損 1	3,953			4,488		
特別損失計		3,953	0.2		4,488	0.2
税引前当期純利益		358,919	14.7		420,128	16.5
法人税、住民税及び事業税		145,410	5.9		168,561	6.6
法人税等調整額		4,072	0.2		7,213	0.3
当期純利益		209,436	8.6		258,780	10.2

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671
当期変動額									
剰余金の配当				349,690	349,690	349,690			349,690
当期純利益				209,436	209,436	209,436			209,436
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	140,253	140,253	140,253	418	418	140,671
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	-	-	2,073,999

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	-	-	2,073,999
当期変動額									
剰余金の配当				230,010	230,010	230,010			230,010
当期純利益				258,780	258,780	258,780			258,780
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	28,770	28,770	28,770	-	-	28,770
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	-	-	2,102,769

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～18年
器具備品	4～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期 （平成28年3月31日現在）		第18期 （平成29年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 14,409千円		建物附属設備 21,046千円
	器具備品 29,857千円		器具備品 36,454千円
	リース資産 1,951千円		リース資産 548千円

（損益計算書関係）

第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 2,509千円		リース資産 4,488千円
	リース資産 1,443千円		

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第17期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

2．配当に関する事項

第17期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 臨時株主総会	普通株式	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年8月27日
平成27年12月21日 臨時株主総会	普通株式	249,645	26,700.00	平成27年9月30日	平成27年12月22日

第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 臨時株主総会	普通株式	149,600	16,000.00	平成28年3月31日	平成28年7月1日
平成28年12月28日 臨時株主総会	普通株式	80,410	8,600.00	平成28年9月30日	平成28年12月29日

（リース取引関係）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行ってないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,347,904	2,347,904	-
(2) 未収委託者報酬	198,307	198,307	-
(3) 未収運用受託報酬	122,307	122,307	-
(4) その他の未収収益	237,621	237,621	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、ならびに（4）その他の未収収益これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（貸借対照表計上額42,486千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,347,904	-
(2) 未収委託者報酬	198,307	-
(3) 未収運用受託報酬	122,307	-
(4) その他の未収収益	237,621	-
合計	2,906,141	-

当事業年度末（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,713,331	2,713,331	-
(2) 未収委託者報酬	166,092	166,092	-
(3) 未収運用受託報酬	141,452	141,452	-
(4) その他の未収収益	106,639	106,639	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、ならびに（4）その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金(貸借対照表計上額40,439千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,713,331	-
(2) 未収委託者報酬	166,092	-
(3) 未収運用受託報酬	141,452	-
(4) その他の未収収益	106,639	-
合計	3,127,516	-

（有価証券関係）

1．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	27,537	52	454
合計	27,537	52	454

当事業年度末（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	4,081	121	40
合計	4,081	121	40

(退職給付関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	481,662千円
退職給付費用	78,430千円
退職給付の支払額	41,531千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>518,560千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 78,430千円

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	518,560千円
退職給付費用	97,604千円
退職給付の支払額	49,340千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>566,824千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 97,604千円

（税効果会計関係）

第17期 (平成28年3月31日現在)	第18期 (平成29年3月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,027</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,264</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,325</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,778</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,111</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,345千円	退職給付引当金	160,027	役員退職慰労引当金	19,264	未払費用	8,325	未払事業税	6,439	資産除去債務	811	その他	3,564	繰延税金資産小計	204,778	評価性引当額	183,667	繰延税金資産合計	21,111	繰延税金資産の純額	21,111	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,420千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,464</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,410</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,622</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">203,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,324</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,420千円	退職給付引当金	174,921	役員退職慰労引当金	23,464	未払費用	7,493	未払事業税	7,410	資産除去債務	1,347	その他	3,564	繰延税金資産小計	231,622	評価性引当額	203,298	繰延税金資産合計	28,324	繰延税金資産の純額	28,324
賞与引当金	6,345千円																																												
退職給付引当金	160,027																																												
役員退職慰労引当金	19,264																																												
未払費用	8,325																																												
未払事業税	6,439																																												
資産除去債務	811																																												
その他	3,564																																												
繰延税金資産小計	204,778																																												
評価性引当額	183,667																																												
繰延税金資産合計	21,111																																												
繰延税金資産の純額	21,111																																												
賞与引当金	13,420千円																																												
退職給付引当金	174,921																																												
役員退職慰労引当金	23,464																																												
未払費用	7,493																																												
未払事業税	7,410																																												
資産除去債務	1,347																																												
その他	3,564																																												
繰延税金資産小計	231,622																																												
評価性引当額	203,298																																												
繰延税金資産合計	28,324																																												
繰延税金資産の純額	28,324																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	33.1	(調整)		評価性引当額の増減	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	0.6	前期確定申告差異	2.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	30.9	(調整)		評価性引当額の増減	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	0.2	前期確定申告差異	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4				
	(%)																																												
法定実効税率	33.1																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	4.8																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																												
住民税均等割	0.6																																												
前期確定申告差異	2.7																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																												
その他	0.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																												
	(%)																																												
法定実効税率	30.9																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	4.6																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																												
住民税均等割	0.2																																												
前期確定申告差異	0.1																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																												

第17期 (平成28年3月31日現在)	第18期 (平成29年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,505千円減少し、法人税等調整額が1,505千円増加しております。</p>	

(資産除去債務関係)

第17期 (平成28年3月31日現在)	第18期 (平成29年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,045,604	-	217,824	197,926	1,461,355

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬985,288千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,345,177	-	191,389	216,987	1,753,555

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬789,993千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	989,126	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,298,857	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベスト メントパートナ ーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,503	未収 入金	232,685
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命 保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料	989,126	未収 入金	95,877

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。

2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

（3）NNIPアセット・マネジメントは平成27年6月8日に会社分割されNNインベストメントパートナーズとなりました。
た。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベスト メントパートナ ーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,371	未収 入金	100,650
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命 保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,298,857	未収 入金	118,629

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。

2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

（1株当たり情報）

第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1株当たり純資産額	221,818円10銭	1株当たり純資産額	224,895円15銭
1株当たり当期純利益金額	22,399円57銭	1株当たり当期純利益金額	27,677円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日</p>		<p>第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日</p>	
当期純利益（千円）	209,436	当期純利益（千円）	258,780
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	209,436	普通株式にかかる当期純利益（千円）	258,780
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成29年7月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年7月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
ひろぎん株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成29年7月末現在)	事業の内容
ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	62,500,000シンガポールドル	シンガポールにおいて有価証券にかかる投資顧問業を行っています。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2)販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

(3)投資顧問会社

委託会社から運用の権限の委託を受けてNNインドネシア株式マザーファンドの運用を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

(参考情報)

< 再信託受託会社 >

名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金	10,000百万円(平成29年7月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成29年8月4日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNインドネシア株式ファンドの平成28年12月8日から平成29年6月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインドネシア株式ファンドの平成29年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。